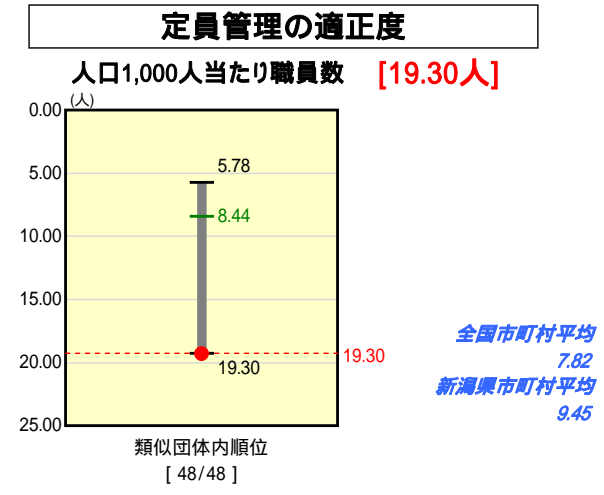
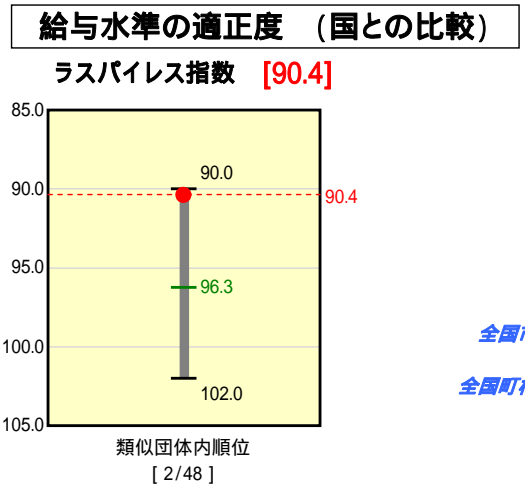
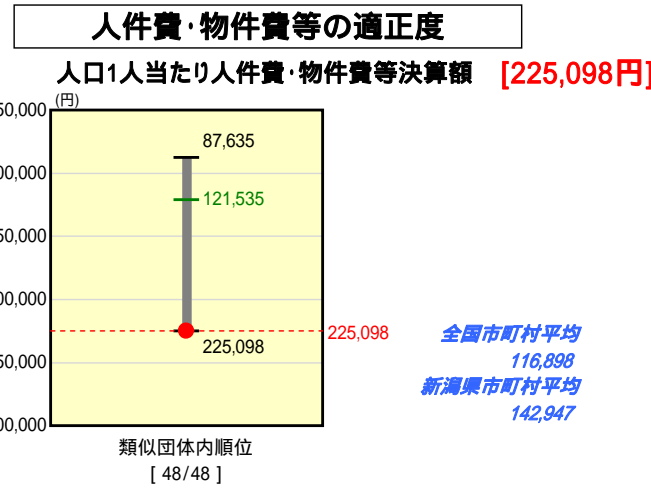
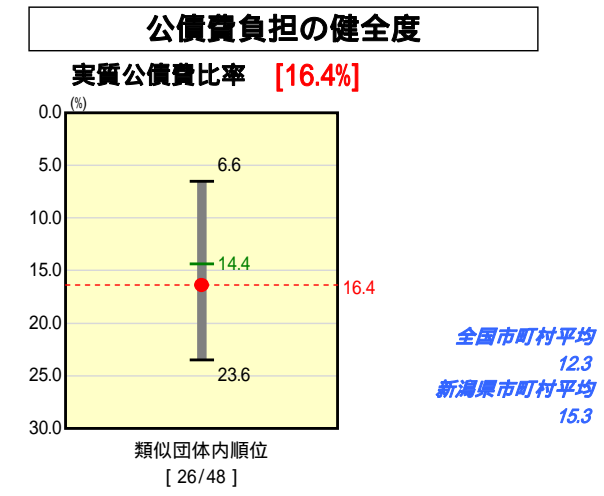
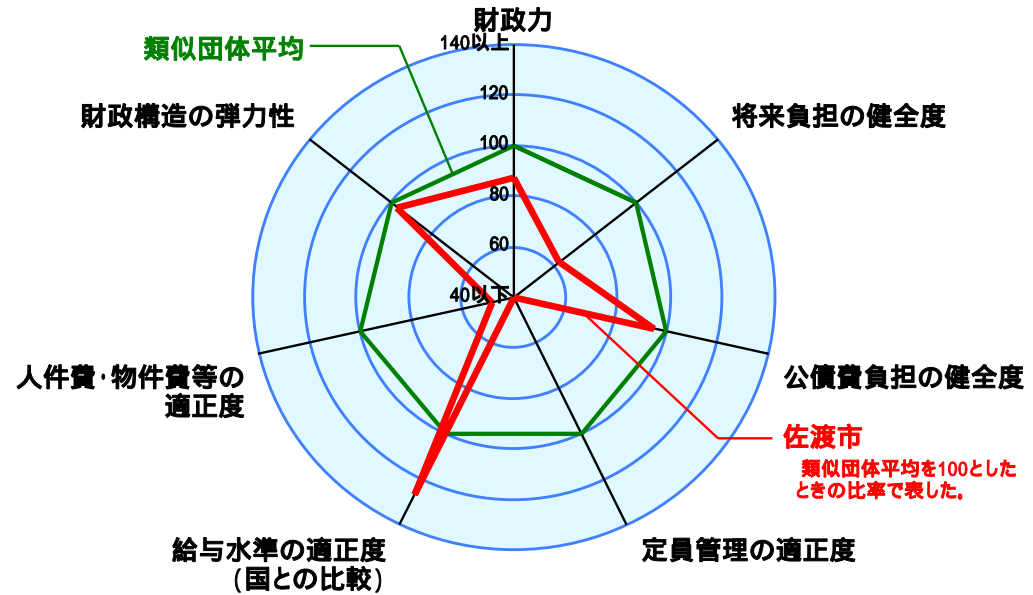
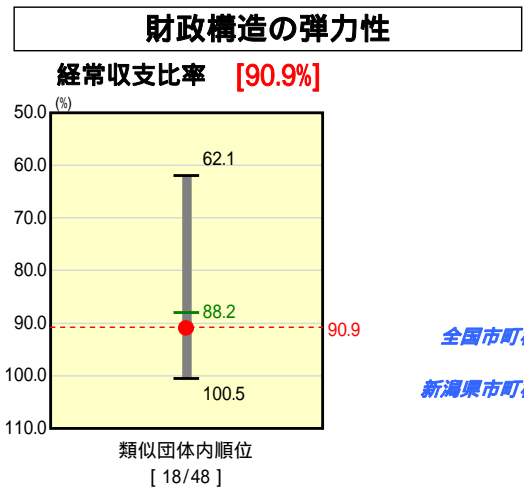
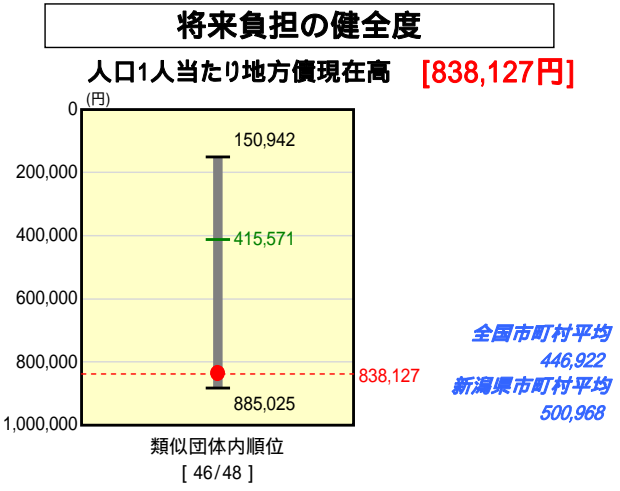
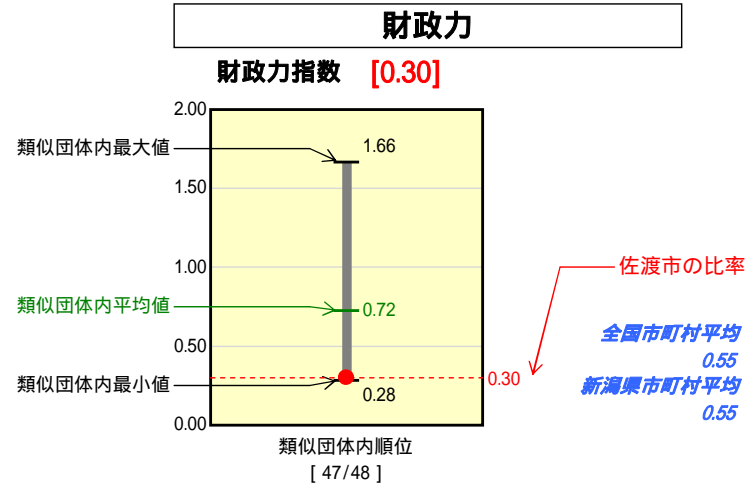


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 佐渡市

人口	66,119人	(H20.3.31現在)
面積	855.26	km ²
歳入総額	45,218,700	千円
歳出総額	44,105,204	千円
実質収支	720,559	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいう。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体と比較した場合、平均値を大きく下回る0.30となっている。要因として、本市は一島一市であるため行政需要が多岐にわたり基準財政需要額が大きい、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末、35.7%)に加え、観光産業の長引く低迷による市税減収などから、財源確保が厳しい状況にあることなどが挙げられる。今後は、人件費の削減、民間活力の活用、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収確保対策を強化し、自主財源の確保に努めるなど財政の健全化を図っていく。

経常収支比率
類似団体と比較した場合、平均値を若干上回る90.9%となっている。人件費に係るものが32.0%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減や事務事業の見直しなどを行い、経常経費の削減に努めていく。

実質公債費比率
合併特別債の償還が本格化するなど公債費が増加したことにより、平均値を上回っている。今後、起債の償還は平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、財政計画や実施計画の見直しにより、事業の選択と集中を図り実質公債費比率の上昇を抑えるよう努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
合併特別事業により発行額が増加したことや、人口の減少等により類似団体平均を大きく上回っている。今後は後年度負担の動向を見極め、事業の選択と集中により、普通建設事業の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
10市町村が合併しそれぞれの職員を引き継いだことや、市の面積が広大で支所・出張所を多く配置しなければならないこと、保育園・老人ホームを直営で運営していることから、類似団体平均を大きく上回っている。組織機構改革や事務事業の見直しによる効率化により、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を大きく上回っている。これは主に人件費が要因となっており、平成16年3月に10市町村が合併しそれぞれの職員を引き継いだためである。今後は公共施設の管理運営の見直しなどを行い、コストの低減を図っていく。